

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,886	90,640
受取手形及び売掛金	163,363	174,193
リース債権及びリース投資資産	14,327	13,775
有価証券	87,261	141,293
たな卸資産	100,243	105,080
繰延税金資産	30,393	20,100
未収入金	10,536	13,467
その他	12,084	11,759
貸倒引当金	△4,220	△4,385
流動資産合計	501,876	565,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,372	66,874
機械装置及び運搬具（純額）	51,530	39,773
工具、器具及び備品（純額）	20,154	22,407
土地	33,777	33,609
リース資産（純額）	488	415
建設仮勘定	6,589	7,817
貸与資産（純額）	8,788	8,101
有形固定資産合計	190,701	178,999
無形固定資産		
のれん	63,146	59,727
その他	25,225	27,613
無形固定資産合計	88,371	87,341
投資その他の資産		
投資有価証券	20,893	19,073
長期貸付金	154	133
長期前払費用	3,030	2,650
繰延税金資産	30,404	38,281
その他	10,752	10,355
貸倒引当金	△732	△706
投資その他の資産合計	64,504	69,788
固定資産合計	343,577	336,128
資産合計	845,453	902,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,640	88,129
短期借入金	50,018	32,913
1年内返済予定の長期借入金	24,516	11,994
未払金	31,490	30,295
未払費用	24,282	25,305
未払法人税等	5,199	6,908
賞与引当金	10,911	10,826
役員賞与引当金	130	203
製品保証引当金	1,622	1,050
事業整理損失引当金	26	—
設備関係支払手形	585	1,062
資産除去債務	42	146
その他	19,013	20,124
流動負債合計	242,480	228,958
固定負債		
社債	70,000	110,000
長期借入金	48,033	73,025
再評価に係る繰延税金負債	3,733	3,269
退職給付引当金	44,734	44,545
役員退職慰労引当金	329	341
資産除去債務	963	931
その他	6,192	5,992
固定負債合計	173,985	238,105
負債合計	416,465	467,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,142
利益剰余金	211,467	222,848
自己株式	△1,670	△1,597
株主資本合計	451,457	462,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	1,183
繰延ヘッジ損益	△94	△228
為替換算調整勘定	△24,193	△30,199
その他の包括利益累計額合計	△23,809	△29,243
新株予約権	658	682
少数株主持分	682	635
純資産合計	428,987	434,987
負債純資産合計	845,453	902,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	777,953	767,879
売上原価	423,372	412,562
売上総利益	354,580	355,317
販売費及び一般管理費	314,558	314,971
営業利益	40,022	40,346
営業外収益		
受取利息	1,434	1,095
受取配当金	372	468
持分法による投資利益	112	67
その他	3,975	3,800
営業外収益合計	5,895	5,431
営業外費用		
支払利息	3,129	2,519
為替差損	3,762	2,567
その他	5,869	5,932
営業外費用合計	12,761	11,018
経常利益	33,155	34,758
特別利益		
固定資産売却益	456	120
投資有価証券売却益	5	2
関係会社株式売却益	12	—
出資金売却益	—	604
事業整理損失引当金戻入額	2,498	19
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	3,730
在外子会社におけるその他の特別利益	505	241
特別利益合計	3,477	4,719
特別損失		
固定資産除売却損	1,983	1,813
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	680	2,700
減損損失	1,027	893
事業構造改善費用	3,394	1,198
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	983	—
災害による損失	450	57
特別損失合計	8,521	6,663
税金等調整前当期純利益	28,111	32,815
法人税、住民税及び事業税	9,580	9,553
法人税等調整額	△7,420	2,776
法人税等合計	2,160	12,330
少数株主損益調整前当期純利益	25,951	20,484
少数株主利益	54	60
当期純利益	25,896	20,424

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,951	20,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261	716
繰延ヘッジ損益	△128	△133
為替換算調整勘定	△9,291	△6,112
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△12
その他の包括利益合計	△9,683	△5,541
包括利益	16,267	14,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,258	14,990
少数株主に係る包括利益	8	△46

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
当期首残高	204,140	204,140
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	204,140	204,142
利益剰余金		
当期首残高	193,790	211,467
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,953
当期純利益	25,896	20,424
連結範囲の変動	—	△38
自己株式の処分	△54	—
在外子会社の退職給付債務処理額	△211	△1,050
当期変動額合計	17,676	11,381
当期末残高	211,467	222,848
自己株式		
当期首残高	△1,743	△1,670
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△11
自己株式の処分	148	84
当期変動額合計	72	73
当期末残高	△1,670	△1,597
株主資本合計		
当期首残高	433,707	451,457
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,953
当期純利益	25,896	20,424
連結範囲の変動	—	△38
自己株式の取得	△76	△11
自己株式の処分	94	86
在外子会社の退職給付債務処理額	△211	△1,050
当期変動額合計	17,749	11,456
当期末残高	451,457	462,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	741	478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△263	704
当期変動額合計	△263	704
当期末残高	478	1,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	33	△94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	△133
当期変動額合計	△128	△133
当期末残高	△94	△228
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14,947	△24,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,245	△6,005
当期変動額合計	△9,245	△6,005
当期末残高	△24,193	△30,199
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,172	△23,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,637	△5,434
当期変動額合計	△9,637	△5,434
当期末残高	△23,809	△29,243
新株予約権		
当期首残高	617	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	24
当期変動額合計	41	24
当期末残高	658	682
少数株主持分		
当期首残高	622	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	△46
当期変動額合計	59	△46
当期末残高	682	635
純資産合計		
当期首残高	420,775	428,987
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,953
当期純利益	25,896	20,424
連結範囲の変動	—	△38
自己株式の取得	△76	△11
自己株式の処分	94	86
在外子会社の退職給付債務処理額	△211	△1,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,536	△5,456
当期変動額合計	8,212	5,999
当期末残高	428,987	434,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,111	32,815
減価償却費	55,129	49,239
減損損失	1,027	893
のれん償却額	8,401	8,804
受取利息及び受取配当金	△1,807	△1,563
支払利息	3,129	2,519
固定資産除売却損益 (△は益)	1,526	1,693
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	678	2,698
出資金売却及び評価損益 (△は益)	—	△604
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	△3,730
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△203	△85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,358	359
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,688	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	3,411	△13,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,800	△6,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	433	14,715
貸与資産振替による減少額	△5,324	△4,700
未収入金の増減額 (△は増加)	△543	△4,449
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	2,402	866
未払又は未収消費税等の増減額	△479	1,249
その他	3,603	△1,543
小計	78,650	79,439
利息及び配当金の受取額	1,808	1,534
利息の支払額	△3,098	△2,414
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,402	△6,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,957	72,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,026	△29,104
有形固定資産の売却による収入	1,155	504
無形固定資産の取得による支出	△5,808	△5,862
事業譲渡による収入	577	—
事業譲受による支出	—	△2,393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,508	△5,506
貸付けによる支出	△475	△248
貸付金の回収による収入	240	138
投資有価証券の取得による支出	△96	△6
投資有価証券の売却による収入	29	2
出資金の売却による収入	—	1,315
その他の投資による支出	△1,271	△1,773
その他	445	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,738	△42,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,551	△16,439
長期借入れによる収入	989	38,304
長期借入金の返済による支出	△27,565	△25,805
社債の発行による収入	30,000	40,000
リース債務の返済による支出	△1,838	△1,715
自己株式の売却による収入	4	3
自己株式の取得による支出	△76	△11
配当金の支払額	△7,942	△7,945
少数株主からの払込みによる収入	51	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,928	26,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	711	785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,002	56,785
現金及び現金同等物の期首残高	164,146	175,148
現金及び現金同等物の期末残高	175,148	231,933

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 92社

主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱、コニカミノルタオプト㈱、コニカミノルタエムジー㈱、コニカミノルタセンシング㈱、コニカミノルタテクノロジーセンター㈱、コニカミノルタビジネスエキスパート㈱、コニカミノルタ I J ㈱、コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱、コニカミノルタヘルスケア㈱、㈱コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.であります。

Koneo AB、OfficeWare Inc.、Robinco CS a.s. は買収により、Konica Minolta Business Solutions (WUXI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions Middle East FZEは設立により、またKonica Minolta Business Solutions SE, Ltd. は連結子会社であるKonica Minolta Hungary Business Solutions Ltd. の子会社となったため新規に連結子会社としております。

コニカミノルタフォトイメージング㈱、Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc. は清算終了により、All Covered Inc. は連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. への吸収合併により連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、Konica Minolta Business Solutions India Private Ltd. であります。

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社 3 社及び重要な関連会社 2 社に対する投資額について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は次のとおりであります。

非連結子会社

ECS Buero-und Datentechnik GmbH

関連会社

㈱東邦化学研究所

(2) 持分法適用外の非連結子会社(Konica Minolta Business Solutions India Private Ltd. 他)及び関連会社(コニカミノルタビジネスサポート愛知㈱他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。

また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の連結子会社)

Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.

Konica Minolta Business Solutions do Brasil Ltda.

Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.

Konica Minolta Medical Systems Russia LLC

Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l.

Konica Minolta Business Solutions Russia LLC

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ 時価法によっております。

③ たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化及び将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、453,150百万円であります。

2. 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、2,819百万円であります。

3. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

商品及び製品	71,211百万円
仕掛品	13,482 "
原材料及び貯蔵品	20,386 "

4. 保証債務

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、485百万円の債務保証を行っております。上記の外、取引先における金融機関からの借入に対し、166百万円の保証予約を行っております。

5. 担保資産

売掛金及びリース投資資産54百万円を、短期借入金54百万円の担保に供しております。

6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	879百万円
支払手形	991 "
設備関係支払手形	10 "

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

販売諸費	13,121	百万円
運送保管料	18,386	〃
広告宣伝費	11,879	〃
給料賃金	69,695	〃
賞与引当金繰入額	4,824	〃
研究開発費	72,530	〃
減価償却費	13,953	〃
退職給付費用	5,432	〃
貸倒引当金繰入額	1,370	〃

2. 売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額1,511百万円が含まれております。

3. 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益は、米国の子会社の清算終了に伴い、為替換算調整勘定を取崩したことによるものであります。

4. 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。

5. 減損損失は、主としてオプト事業の生産設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。

6. 事業構造改善費用は、情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△247	百万円
組替調整額	1,104	〃
税効果調整前	856	百万円
税効果額	△140	〃
その他有価証券評価差額金	716	百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	161	百万円
組替調整額	△369	〃
税効果調整前	△207	百万円
税効果額	74	〃
繰延ヘッジ損益	△133	百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△2,381	百万円
組替調整額	△3,730	〃
為替換算調整勘定	△6,112	百万円

持分適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△12	百万円
-------	-----	-----

その他の包括利益合計 △5,541 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「オプト事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、ならびにそれらの関連ソリューションサービスを提供しております。「オプト事業」は、光学デバイス(ピックアップレンズなど)、電子材料(TACフィルムなど)の製造・販売をしております。「ヘルスケア事業」は、ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売をしております。

また、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、プロダクションプリント分野の一層の競争力強化とさらなる業容拡大を目指し、商業印刷及びデジタル印刷関連事業を情報機器事業へ集約するよう再編を実施したため、報告セグメントの区分方法を変更し、「メディカル&グラフィック事業」のグラフィック事業を「情報機器事業」に編入しております。

この再編に伴い、報告セグメントの名称を「メディカル&グラフィック事業」から「ヘルスケア事業」に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「メディカル&グラフィック事業」としての医療、印刷用製品等の製造・販売から、「ヘルスケア事業」としてのヘルスケア用機器、材料などの製造・販売に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 経営者に報告された金額に基づく情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業(注) 2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	539,639	129,836	84,990	754,465	23,487	777,953
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,067	799	1,598	5,466	50,451	55,917
計	542,706	130,636	86,589	759,932	73,939	833,871
セグメント利益	37,457	12,813	171	50,442	5,455	55,898
セグメント資産	390,299	130,592	61,032	581,924	54,869	636,794
セグメント負債	196,669	81,952	39,054	317,676	74,413	392,089
その他の項目						
減価償却費	24,337	21,093	3,185	48,615	2,222	50,837
のれん償却額	7,854	402	—	8,256	145	8,401
持分法適用会社への投資額	3	—	732	735	—	735
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,960	19,624	3,002	35,587	1,695	37,283

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業を含んでおります。

2 第2四半期連結会計期間までの「メディカル&グラフィック事業」は、第3四半期連結会計期間より「ヘルスケア事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、連結会計年度の「ヘルスケア事業」の金額には、第2四半期連結累計期間の「メディカル&グラフィック事業」の金額を含んでおります。また、関連する情報を「(2) 前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作り直した情報」に記載しております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	547,576	124,313	73,046	744,936	22,943	767,879
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,853	755	1,930	4,539	48,206	52,745
計	549,430	125,068	74,976	749,475	71,149	820,625
セグメント利益	39,479	14,038	91	53,608	5,554	59,163
セグメント資産	399,754	118,864	65,000	583,620	56,593	640,213
セグメント負債	195,304	66,401	41,020	302,727	25,728	328,455
その他の項目						
減価償却費	21,377	16,657	3,105	41,140	3,846	44,987
のれん償却額	8,312	347	—	8,659	145	8,804
持分法適用会社への投資額	3	—	734	737	—	737
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,781	6,606	2,351	26,739	5,946	32,685

(注) 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業を含んでおります。

(2) 前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作り直した情報

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成、または、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度の区分方法により作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であり、作成には過度の負担を要します。また当該情報は、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。

当連結会計年度の区分方法により前連結会計年度の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、情報機器事業544,506百万円、ヘルスケア事業80,122百万円であり、情報機器事業に、旧グラフィック事業の4,867百万円を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	759,932	749,475
「その他」の区分の売上高	73,939	71,149
セグメント間取引消去	△55,917	△52,745
連結財務諸表の売上高	777,953	767,879

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,442	53,608
「その他」の区分の利益	5,455	5,554
セグメント間取引消去	△5,019	△5,311
全社費用 (注)	△10,856	△13,505
連結財務諸表の営業利益	40,022	40,346

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	581,924	583,620
「その他」の区分の資産	54,869	56,593
セグメント間相殺消去	△50,150	△48,363
全社資産（注）	258,809	310,202
連結財務諸表の資産合計	845,453	902,052

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び持株会社の保有する資産等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	317,676	302,727
「その他」の区分の負債	74,413	25,728
セグメント間相殺消去	△23,428	△27,425
全社負債（注）	47,804	166,034
連結財務諸表の負債合計	416,465	467,064

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない有利子負債（借入金及び社債等）及び持株会社に係る負債等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	48,615	41,140	2,222	3,846	4,291	4,252	55,129	49,239
のれん償却額	8,256	8,659	145	145	—	—	8,401	8,804
持分法適用会社への投資額	735	737	—	—	928	985	1,664	1,722
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,587	26,739	1,695	5,946	5,699	1,347	42,982	34,033

(注) 減価償却費の調整額は、主に持株会社の建物の減価償却費であります。
持分法適用会社への投資額の調整額は、主に持株会社の持分法適用会社への投資額であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社の建物の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
216,492	150,791	217,167	132,504	60,997	777,953

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
135,434	14,997	20,078	20,190	190,701

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
214,776	149,540	211,272	129,531	62,757	767,879

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国(注)	マレーシア	その他	合計
121,757	18,013	17,767	21,460	178,999

(注) 「中国」に所在している有形固定資産に関しては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分して記載をしております。なお、前連結会計年度につきましても、合せて区分して記載をしております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器事業	オプト事業	ヘルスケア事業	計			
減損損失	60	967	—	1,027	—	—	1,027

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	情報機器事業	オプト事業	ヘルスケア事業	計			
減損損失	227	603	—	830	—	62	893

(注) 「全社・消去」の金額は、持株会社が保有する固定資産に係る減損損失の金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	情報機器事業	オプト事業	ヘルスケア事業	計			
当期償却額	7,854	402	—	8,256	145	—	8,401
当期末残高	57,621	3,702	—	61,323	1,822	—	63,146

(注) 「その他」の金額は、計測機器事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	情報機器事業	オプト事業	ヘルスケア事業	計			
当期償却額	8,312	347	—	8,659	145	—	8,804
当期末残高	54,694	3,355	—	58,050	1,677	—	59,727

(注) 「その他」の金額は、計測機器事業等に係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	806.53円	1 株当たり純資産額	817.81円
1 株当たり当期純利益金額	48.84円	1 株当たり当期純利益金額	38.52円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	47.28円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	37.28円

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	428,987	434,987
普通株式に係る純資産額 (百万円)	427,647	433,669
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	658	682
少数株主持分	682	635
普通株式の発行済株式数 (千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数 (千株)	1,436	1,381
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	530,227	530,282

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額 (百万円)	25,896	20,424
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	25,896	20,424
普通株式の期中平均株式数 (千株)	530,222	530,254
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
転換社債型新株予約権付社債	16,785	16,785
新株予約権	715	856
普通株式増加数 (千株)	17,501	17,642
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(法人税率の変更等による影響に関する注記)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、当期純利益が3,320百万円減少しております。

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更

当連結会計年度において、セグメント情報における報告セグメントは、「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分としておりましたが、平成24年4月のグループ内組織再編に伴い、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更することといたしました。

この変更は当社グループ内での事業区分の見直しのため、連結全体の売上高、利益、資産及び負債等と与える影響はありません。